

平成 27 年度

施設評価調書

施設の名称……下田認定こども園

所管担当課……学校教育課

平成 27 年 7 月

平成 27 年度

施設名 (愛称名) 下田認定こども園

番号 98

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、児童福祉法による保育と学校教育法による教育を一体的に提供すること施設である。 ・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（就労や病気などの理由により）乳児又は幼児を保育すること。《児童福祉法第39条》 ・幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うこと。					
運営事業名	H25 年値	H26 年目標値	H26 年実績値	対前年比	目標達成率	評価
認定こども園管理運営事業		211	190	—	90.0%	A
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	目標値：定員 実績値：入所者数 評価 A=目標達成率 90%以上、B=同 70%以上、C=同 50%以上、D=同 30%以上 E=同 30%未満					

2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	幼稚園・保育所再編整備基本計画の拠点施設として整備され、市内各地からの受け皿として運営を開始した。運営開始初年度であり、また“認定こども園制度”が本市として初めて取り組む事業であるため、運営内容は試行錯誤を繰り返しているのが現状である。初年度の運営や事業、行事等が一巡し、平成 27 年度以降は、子ども・子育て支援新制度に沿い、利用者のニーズに対応した運営を図っている。
上記の原因	

3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	初年度の運営の反省点をもとに、行事、保護者組織、通園バス等、様々な点で、改善を図っていく。また、子ども・子育て支援新制度施行により、多様化する保育ニーズに対応できる体制を整えていく必要がある。		
H27 年度運営事業と目標値	運営事業名	H27 年度目標値	備考
	認定こども園管理運営事業	211	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
総合評価				

平成 27 年度

施設名 (愛称名) 下田認定こども園

番号 98

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H25 年度値	H26 年目標値	H26 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	—	211	190	—	90.0%
	B 年間経費 (除く収入)	—	191,834,000	182,895,778	—	95.3%
	B/A	—	909,166	962,609	—	105.9%
②光熱水費 (千円)		—	4,215,000	3,345,764	—	79.4%
③消耗品費 (千円)		—	1,769,000	1,766,589	—	99.9%
効率性指標の考え方等		A…平均入所者数				

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	運営開始初年度のため、現状分析は難しい。
----------------	----------------------

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策			
H27 年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B/A	975,355	
	②光熱水費 (円)	3,912,000	
	③消耗品費 (円)	1,769,000	

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A実績値				
	B実績値				
	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

平成 27 年度

施設名（愛称名）	下田認定こども園
----------	----------

番号	98
----	----

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単位	H24 年度	H25 年度	H26 年度
	① 有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部 分の年間経費	円	—	—	182,895,778
	② 受益者負担 額	施設の本来の目的によ る使用料等の年間総額	円	—	—	35,193,810
	③ 受益者負担 比率	②÷①	%	—	—	19.2%
	④ 補正受益者 負担額	減免者より正規の料金 を徴収したと仮定した 場合の受益者負担額	円	—	—	35,193,810

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		24,515	24,230	23,864	23,444
	人口 1 人あ たり(円/人)	運営経費（収入除く）	—	—	6,189	6,633
年間総経費		—	—	6,930	7,389	

平成 27 年度

施設名（愛称名） 下田認定こども園

番号 98

利用者満足度調査

実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	調査の方法		件
○来訪者アンケート				
1 調査結果				
設問	回答種類		H23 年度回答数	
※今年度寄せられたクレーム等				
2 調査結果から読み取れること				
3 次年度以降への改善点				

施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
※今後想定される維持管理事項				

平成 27 年度

施設名（愛称名） 下田認定こども園

番号 98

管理運営上のその他評価項目

<p>当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性</p>	<p>「下田市幼稚園・保育所再編整備基本計画」の推進により統廃合される施設の受け皿となる拠点施設として整備されたものであるため、当山下田市の就学前教育、福祉の中心となる施設であるため、当面現行体制を維持する必要がある。</p>
<p>民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性</p>	<p>認定こども園の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO法人や学校福祉法人等の参入が可能である。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、公立施設の大幅な統廃合を実施した直後のタイミングで、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。公共性の高いサービスであり、また、再編整備後の安定したサービスを提供するため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。</p>
<p>施設の管理運営と経費の妥当性</p>	<p>運営開始したばかりで評価は難しいが、市内唯一の幼保連携型認定こども園として子育て支援の中核施設となるため、通園バスによる送迎実施など、広域利用への対応が必要となっている。また、子ども・子育て支援新制度施行と、多様化する保育ニーズに対応するため、人件費等の運営経費の増加は妥当と思われる。</p>
<p>施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性</p>	<p>保育料は、児童福祉法第 56 条第 3 項において、保育の実施に要する保育費用を支弁した市町村長の長は、本人またはその扶養義務者から、家計に与える影響を考慮して保育の実施のかかる児童の年齢などに応じて定める額を徴収することができること定められている。このため本市では、国で定める徴収基準額を基に、家計に与える影響を考慮し、市独自の軽減率を設けている。幼稚園授業料については、3 年毎に見直しを実施、平成 18 年度に 5,000 円から 6,100 円に改定を実施した。平成 20 年度見直しを検討し平成 21 年度実施時期であったが、国の推移等を見極めつつ、改定は実施しなかった。</p>
<p>その他の管理運営上の課題</p>	<p>運営開始したばかりのため、施設を軌道に乗せることに重点をおいて運営を行っている。このため、維持管理方法、経費、人員配置、シフト等について、今後しっかりとした検証と検討が必要となる。</p>
<p>【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等</p>	

平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

平成 27 年度

施設名 (愛称名) 下田認定こども園

番号 98

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田認定こども園		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係		
3 所在地	下田市 敷根 765 番地の 19		4 設置年月	平成 26 年 4 月 1 日		
5 総合計画の 位置付け	II 人が輝くまちづくり IV 安心なまちづくり	未来のひとづくり 人にやさしいまちづくり	就学前教育 子育て支援			
	基本目標	「生きる力」の基礎を育む就学前教育を目指します。 子どもがいいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。				
	基本目標を実現 するための施策	施設の再編整備の推進、就学前教育の充実、幼稚園での子育て支援機能の充実	保育所・幼稚園の再編整備、多様な保育プログラムの提供			
6 設置目的	児童福祉法による保育と学校教育法による教育を一体的に提供すること施設である。 ・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける(就労や病気などの理由により)乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第 39 条》 ・幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うことを目的とする施設。					
7 設置根拠	下田市認定こども園設置条例					
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 3,780.00 m ² 建築面積 1,074.21 m ²				
		下田認定こども園 保育園部(定員 121 人)・幼稚園部(定員 90 人)				
	実施事業 の概要	・児童福祉法による保育 ・学校教育法による教育				
	料金体系	料金 区分	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による 認定こども園利用者負担金			
		主 な 料 金	下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による <保育園部> 第 1 階層から第 7 階層別に徴収基準額設定 <幼稚園部> 授業料 月額 6,100 円(8 月分を除く) <H18 料金改定> 給食費 月額 3,800 円(8 月分を除く) <H26 料金設定>			
		減 免 内 容	(保育料の減免) 第 3 条 市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、利用者負担額を減額し、又は免除することができる。			
	利用料金制度		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
施設運営 方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接運営					
	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 →	指定管理者				
	<input type="checkbox"/> 一部委託 →	委託内容				
直接従事職員	下田市職員数	保育士・教諭		調理員		
		正職員	臨時	正職員	臨時	合計
	平成 27 年 4 月 1 日現在	14 人	19 人	2 人	4 人	
9 市内の 類似施設	下田市所有	下田保育所、下田幼稚園				
	民間所有	稲生沢保育園、ひかり保育園				

平成 27 年度	施設名 (愛称名)	下田認定こども園	番号	98
----------	-----------	----------	----	----

10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳 (千円)		平成 26 年度末残高 (千円)		(備考) 減価償却の方法 ・定額法 ・残存価格 1 円 ・新設翌年度から償却 ・耐用年数 34 年			
	土地取得費	2,000	土地残高	—				
	建物取得費	482,373	建物減価償却後残高	468,186				
	財源内訳		減価償却費算定 482,373 ÷ 34 年 年間償却費 → 14,187 / 年間					
	国庫支出金	24,811	市債残高	416,800				
	市債	416,800						
	一般財源	40,762						
	計	482,373						
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度決算	H27 年度予算		
	収入	保育料				23,121,670	31,324,000	
		幼稚授業料				5,215,500	—	
		通園バス納付金				1,470,370	1,428,000	
		幼稚園給食費				5,357,470	3,876,000	
		預かり保育納付金				28,800	19,000	
	収入合計					35,193,810	36,647,000	
	支出	1 節 報酬				386,400	395,000	
		2 節 給料				68,001,752	71,459,000	
		3 節 職員手当等				27,839,790	29,252,000	
		4 節 共済費				18,928,431	19,658,000	
		7 節 賃金				36,378,830	39,329,000	
		8 節 報償費				26,460	70,000	
		9 節 旅費				59,060	77,000	
		11 節 需用費				18,828,308	20,855,000	
		12 節 役務費				876,484	999,000	
		13 節 委託料				3,110,601	7,761,000	
		14 節 使用料及び賃借料				2,583,172	2,290,000	
		15 節 工事請負費				5,068,440	—	
		18 節 備品購入費				0	0	
		19 節 負担金補助及び交付金				808,050	0	
		支出合計					182,895,778	192,145,000
		減価償却費					14,187,000	14,187,000
	市債利子					3,492,995	3,540,192	
	職員人件費							
	下田市負担年間総経費					165,381,963	173,225,192	
	備考							
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度決算	H27 年度予算		
		利用者数			190	197		
		参考:利用単位当たり市負担額	算出方法: 11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数					
	休館日	日曜日 祝日 12月29日から1月3日まで						
	時間	午前7時30分～午後6時30分						

(参考資料)